

NPO法人のライフステージに合わせた支援施策

	任意団体	NPO法人		認定指定NPO法人等	
	スタート期	法人設立初期	成長期	事業安定期	事業発展期
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 法人格のない個人もしくは任意団体 地域課題や特定のテーマについて関心があるが、具体的な活動については進めながらも模索している状況 	<ul style="list-style-type: none"> 法人格を取得 →法人として不動産の登記、口座開設、契約が可能となる 組織として基本的な事務の枠組みを作っていく時期 	<ul style="list-style-type: none"> 事業収益や助成金等、活動を行うにあたって必要な財源の目途がつきはじめ活動が拡大していく 活動に参加する非常勤スタッフが増えはじめ、中心メンバーが常勤職員として働き始める 	<ul style="list-style-type: none"> 活動が事業として発展し安定的な委託業務や指定管理、自主事業等による収入を得られるようになり、事業を行う上での財源が安定してくる 事業モデルが定まってくる 職員を雇い入れ、業務分担が明確になる 	<ul style="list-style-type: none"> 活動領域の中でいくつもの活動事例やノウハウが蓄積されてくる 社会情勢の変化により、新たな課題への取り組みが求められるようになる 新たな事業を開始するにあたって寄附金を財源として本格的に検討し始める
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○活動自体の安定化 ○活動拠点の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ○法人運営のための経験やスキルの不足 ○法人として活動するための財源確保 	<ul style="list-style-type: none"> ○実績が充分でないため、情報発信力が備わっていない 	<ul style="list-style-type: none"> ○人員増加による組織運営の見直しが必要 ○事業モデルが定まり安定するものの、法人の成長が鈍化する ○事業を拡大するための新たな財源の確保 	
支援のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 拠点区ごとの活動・資金支援 ☑ 活動拠点の紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 運営基礎の習得 ☑ 活動資金の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 法人からの提案事業の募集 ☑ 活動拡大のためのノウハウ提供 	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 資金調達支援 ☑ 組織基盤強化 ☑ 協働のきっかけづくり 	

具体的な実施施策 ← 活動の下地となる安定的な組織運営ための支援 → 活動への賛同者を増やし事業を活性化させるための支援 →

法人化認定・指定	<p>法人設立認証、事前相談</p> <p>法人設立説明会 制度説明など (年2回)</p>	<p>仮認定NPO法人 設立5年以内の法人対象</p> <p>認定指定講座 制度説明や先輩認定NPO法人による事例紹介などにより、税制優遇のメリットや必要な事務手続きなどを案内 (年2回)</p>	<p>指定NPO法人 地域課題の解決のため市内で活動</p>	<p>認定NPO法人 寄附者が税制優遇を受けられる</p>
活動拠点提供	<p>市民活動共同オフィス 市民活動支援センター内に設置、市内で市民公益活動を行う団体に、活動の場と交流の場を提供</p> <p>市民活動支援センター、区民活動支援センター内の施設利用</p>			
財政支援	<p>各区ごとの各種助成金・補助金</p> <p>【融資】ソーシャルビジネス支援基金 日本政策金融公庫による取扱、NPO法人および一定条件を満たす任意団体を対象、融資限度額7,200万円</p>	<p>夢ファンド スタートアップ資金 7万円</p> <p>夢ファンド (登録団体助成) 市民からの寄附を登録団体に対して助成金として支給、事業費が助成対象</p>	<p>夢ファンド (組織基盤強化助成) 組織基盤強化に対して助成、ファシリテーターを派遣し、自己評価等を行う機会を設ける</p>	
		<p>【融資】NPO法人サポート資金 横浜市信用保証協会による取扱、NPO法人のみを対象、融資限度額1,000万円</p>		
運営支援		<p>会計講座 (初級編) (中級編)</p> <p>NPO運営基礎講座 法人事務の年間スケジュールや行政等への提出書類などについて学べる講座</p> <p>市民活動支援センターによる専門家相談 組織運営や総務経理等に関する相談窓口</p>	<p>ファンドレイジング講座 資金調達講座</p> <p>アドバイザー派遣 NPOに詳しい税理士や社労士による出張相談</p> <p>労務講座 社労士を講師に招き労務管理に関する事務研修</p> <p>プロNPO 外部講師を招いての組織運営に関する連続講座</p> <p>税理士無料相談 税理士による個別相談会</p>	
活動支援	<p>活動に関する相談 (市民活動支援センター)</p> <p>パンフレット等の配架</p>		<p>市民活動支援センター自主事業の募集 法人から提案を募り、採用された事業には補助金を支給し協力して事業を実施</p> <p>協働フォーラム 協働やまちづくりに関する手法や事例についてフォーラムを通じて共有</p> <p>コーディネート講座 横浜市立大学と協働で中間支援組織職員等を対象に市民活動コーディネーターの育成</p> <p>かながわボランティア活動推進基金21 NPOと行政が協働して取り組むべき課題を公募し、選定された課題を解決する事業を「課題部門」として募集</p> <p>パートナーシップミーティング 企業、NPO、大学など、多様な主体が協働・連携して、複雑・多様化する地域課題の解決を図っていく</p>	<p>認定指定ネットワーク事業</p>
情報提供	<p>区版センターが配信の情報紙での活動紹介</p>	<p>各種講座及び補助金・助成金に関する情報 市民活動支援センターなどが主催する講座への案内、トヨタやJTCが実施している助成金制度の案内など</p> <p>事業補助や提案事業の募集に関する案内 ヨコハマ市民まち普請事業、みなとみらい21エリアマネジメント活動助成事業など</p> <p>課題解決事例が学べるフォーラムの案内 NPOと行政の対話フォーラム、地域支え合いフォーラムなど</p>		